

# 衆院 冒頭解散へ

## 首相 自民幹部に伝達

### 来月8、15日投開票が軸

高市早苗首相（自民党総裁）が23日召集予定の通常国会冒頭で衆院を解散する意向を固め、自民党幹部に伝えたことが分かった。関係者が13日、明らかにした。首相は近く正式に表明する構えだ。自民、日本維新の会の与党は臨戦態勢に入り、野党も選挙準備を本格化させる。衆院選は2024年10月以来。日程は「1月27日公示、2月8日投開票」と「2月3日公示、15日投開票」が軸となる。



高市早苗首相

衆院で与党会派は過半数の233議席を保持するが、1人でも欠ければ過半数を割り込む。首相には、自らが掲げる「強い経済」「責任ある積極財政」を実現するため、衆院選で議席を増やし、政権基盤を強化したい狙いがあるとみられる。

高市内閣の支持率は報道各社の世論調査で高水準を維持しており、自民内には早期の解散・総選挙を望む声があった。

通常国会冒頭の解散に踏み切れば、26年度予算成立が4月以降にずれ込む可能性がある。成立が大幅に年度をまたげば暫定予算案を編成する必要があり、国民生活への影響は大きい。

政治空白が生じるのは必至で、野党は物価高対策を最優先としてきた内閣の方針との整合性を批判している。連立拡大や、社会保障改革など野党との合意形成が必要な協議の停滞も見込まれるため、早期解散には否定的な見方もあった。